新潟市議会議員（西区選出）

保苅　浩　市政報告

2021.10.7　VOL.11

９月定例会補正予算の主なもの

９月定例会で 10月４日に可決された主な事業（単位：千円）

新型コロナウイルス対策分として、希望する速やかなワクチン接種に向けて、集団接種と広報の強化、衛生環境研究所などが行う検査体制の強化を図る予算を可決。

- ワクチン接種体制確保事業 …… 3,300,000
- 感染症発生動向調査事業 …… 485,000
- 衛生環境研究所検査体制強化 … 31,500

商工関連では、時間短縮営業に協力いただいた事業者への協力金、感染拡大の影響を受けている飲食関連業者、観光・交通事業者の事業継続支援金を補正するほか、DXに取り組む市内企業の人材育成や IT 投資に支援、商店街の感染症対策への支援などを可決。

- 感染拡大防止協力金（時短協力） 2,580,000
- DX 人材育成支援事業 …… 13,200
- ITソリューション補助金 …… 40,000
- 宿泊おかわりキャンペーン …… 23,000

福祉子育て分野では、生活に困窮する子育て世帯に新潟市産米を支給、感染対策徹底のため放課後児童クラブの運営費を増額。

- 低所得子育て世帯生活応援 …… 38,600
- 放課後児童健全育成事業 …… 81,600

教育の分野では、スクールサポートスタッフの配置を行い、教員の業務負担の軽減を図る補正、市立高校など 3 校の端末を整備し学習環境の向上を図ります。

- スクール・サポート・スタッフ配置 … 116,800
- 高校の学習用端末等整備事業 … 86,000

その他、農業の労働力削減に積極的に取り組む農業者への機械導入補助、公園のトイレを最新型に入れ替え感染症対策を行う事業、現在工事が進んでいる各地の工業団地（土地区画整理組合）への助成、合併浄化槽の整備補助の申請が当初予算を超えたことによる増額補正、秋葉区における原油湧出対策費などが可決されました。

- スマート農業導入支援事業 …… 100,000
- 公園トイレ感染症対策事業 …… 80,000
- 土地区画整理事業助成金 …… 343,900
- 浄化槽設置整備事業補助金 …… 81,510
- 原油流出対策事業 …… 20,000

【スマート農業導入支援】　11 月 1 日より申請受付開始

新型コロナウイルス感染拡大は、農業生産における労働力不足に影響しています。農産物安定供給に向け積極的な取り組みを行う農業者への対策として、生産コストや労働力削減につながる機械導入を支援します。

● 補助対象事業

労働力削減計画を作成し、農水省作成の「スマート農業技術カタログ」掲載の機械を導入する個人や団体に補助（1/2以内、上限270万円）。認定農業者でなくても申請可能。採択における審査基準は『元気な農業応援事業』に準じます。

主に農薬散布の用途で、各地域に少しずつ普及してきている農業用ドローン

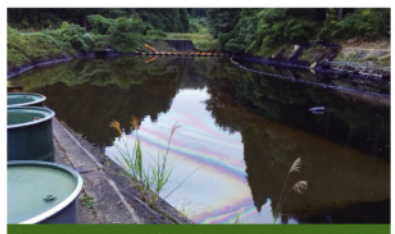
ドローンや田植え機、コンバイン、トラクターはもちろん、パワーアシストスーツや、ビニールハウスの環境自動装置、もみ乾燥機の遠隔モニタリングシステムなども対象となります。

【原油流出対策事業（秋葉区）】

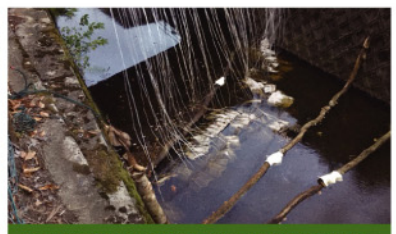
秋葉区朝日地内で原油の湧出が増加し、朝日川上流にある沈砂池が原油で覆われています。

放置すれば朝日川から一級河川の東大通川に流れ、さらに信濃川に流れ込んでしまいます。今年７月からオイルマットによる原油回収、８月にオイルフェンス増強を行ったものの、湧出量が増加したことから今回の補正予算で沈砂池の原油回収・処分、油吸着資材の増強を行うものです。現場を見る限り、今回の補正は対処療法で、今後は原因療法の検討・対応が必要であると感じました。

（回収した原油は、精製しても利用できる状態でなく、全て焼却処分となります。）



沈砂池のほとんどが黒い原油で覆われています。ポンプで回収した原油は、油水分離槽を通してドラム缶にいれ処分。



朝日川下流の五明橋付近に設置されたオイルマットとオイルフェンス。ここで原油流出をくいとめて、下流の東大通川への流出を防止。

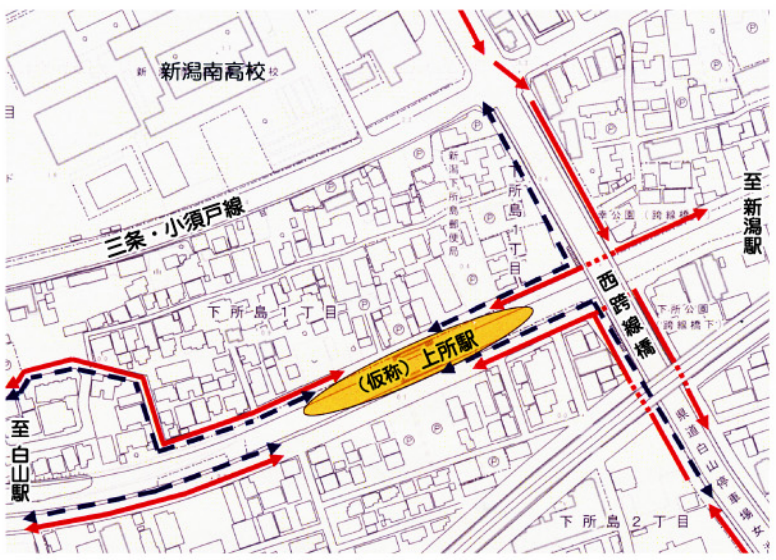
新潟 - 白山間の新駅開業で地域の利便性向上に期待

９月17日上所校区コミュニティ協議会の主催で上所駅（仮称）整備事業に関する市との意見交換が行われました。開業までおおむね 3、4年が見込まれている新駅は、新潟駅と白山駅の間に設置され、地域の利便性向上に大きく寄与することになります。

場所は、上所に隣接する下所島で（右図参照）、隣接駅からの距離は、白山駅から約 1.6km、新潟駅から約 1.5km。新潟県道 164 号（西跨線橋）の西側にある、越後線の線路をくぐる地下横断歩道付近を計画しています。この地下道を活用し、相対式ホーム 2 面 2 線の駅を設け、乗降者数 4,600 人（一日あたり）を想定。

駅予定地の周辺には新潟南高校や新潟ユニゾンプラザ、新潟中央卸売市場の跡地を再開発したテーマタウンがあり、この再開発による人口増加が新駅の後押しの一因となりました。

新駅構想は平成 17 年、第 3 回目のパーソントリップ調査で提案されて以降少しずつ計画を進め、昨年にJRと新駅設置に関する覚書と概略設計の実施に関する協定書を締結し、地元との意見交換に至っています。



都市再生緊急整備地域の指定について

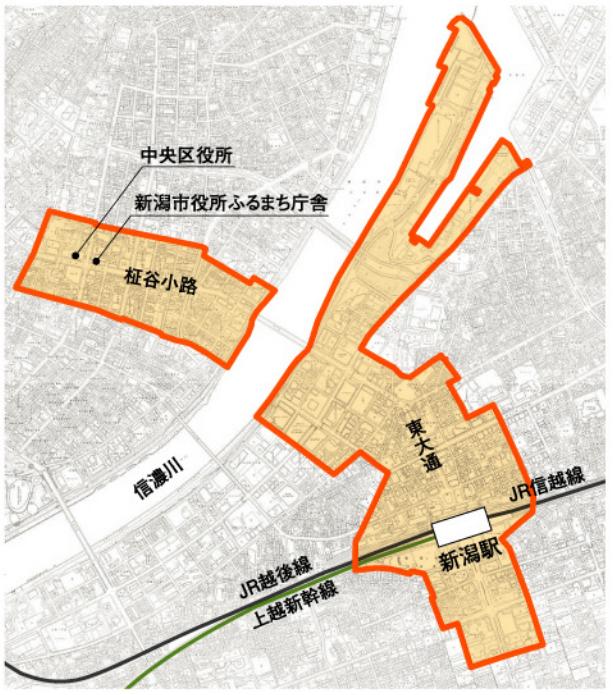
新潟市中央区のJR 新潟駅から古町地区までのエリアが、国の制度「都市再生緊急整備地域」に指定されました（9/1）。

まちなかの容積率緩和の強い要望があったことや新潟駅周辺の整備が進んだことを踏まえ、中心市街地の覚醒を図るため2020年に国に対して申し込んでいたものです。

この指定により法制上の支援措置として、既存の用途地域に基づく制限にとらわれず自由度の高い計画を定めることにより、容積率制限の緩和が可能となります。また道路の上空利用のための規制緩和、事業者からの都市計画提案制度など、支援措置がいくつかあります。

あわせて、国による財政措置、公共施設整備を行う民間事業者への金融支援、所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税や固定資産税などの税制支援もあります。

これらの支援策を都心のまちづくりの覚醒に活かしていきます。



都市再生緊急整備地域の指定エリア

地域整備方針　新潟市では、次の 5 つのテーマを軸に新たな都市の実現を目指します。

みなと	拠　点	安心安全	賑わい	環　境
みなとまちの活力や風格、高度な都市機能を備える都市	日本海側の拠点都市とインフラを活かした、国内外の企業に選ばれる都市	都心部の防災機能を強化した、安全性の高い都市	ウォーカブルな空間や水辺空間を活用した、緑と賑わいがあふれる都市	スマートエネルギーの推進による、次世代の環境都市

農用地区分の見直しと農村地域の柔軟な土地利用を要望

私が事務長を務めている新潟市議会の農政議員連盟の最近の活動について報告します。

各区の農業振興地域線引きの実態の視察や意見交換、農業用施設建設にかかる柔軟な対応を求める要望の聴取（秋葉区、江南区、西区）などを、３役で行いました。

それらを議員連盟として、市長要望する方向で議論を重ねました。

7/26 | 各農業委員会委員と農用地区分見直しに関する意見交換会
（議員連盟３役で対応）

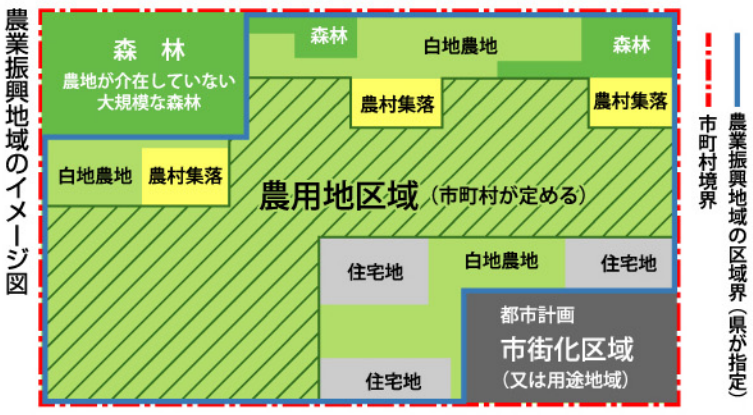
7/28 | 議員連盟役員会
農業委員からの意見要望の報告と市長要望に向けた協議や、農業振興地域整備計画再編に係る農家へのアンケート（農業政策課）に対し積極的回答を呼びかけるかなどを協議。行政の行うアンケートでは議員連盟が意図する内容と相違があるため、独自で農業委員等にアンケートを実施することとした。

7/30 | 市長要望（議員連盟３役と農業委員数名で対応）

9/13 | 農業委員・推進委員のアンケート結果まとまる

9/16 〜 | 議員連盟メンバーによる９月定例会一般質問
農業委員アンケート結果やこれまでの議員連盟の活動を踏まえ、本市の農振見直しについて要望書の内容を具体的に進めることを提言。

市長側の回答としては、農振見直し、転用にあたっては個別に相談に応じるという回答を繰り返すのみで、集落内に介在する農用地になじまない農地を、エリアとして見直すという要望には程遠い内容です。しかし、『農業委員の意見を聞く場を設ける』『市街化区域と市街化調整区域の見直しが必要な時期に来ている』という都市計画担当部局の回答もあり、議員連盟では今後も農振の見直しを強く働き掛けていきます。



※抜粋

新潟市農業振興地域整備計画再編における農用地区分の見直しと選ばれる新潟に向けた農村地域の柔軟な土地利用に関する要望書

「田園に包まれた多核連携型都市」を目指す本市において、優良な農地（農振農用地）を守り続けるためには、農村集落の活性化・集落内農地の有効活用、農業の担い手の確保とその規模拡大は不可欠である。

本市の各地区農業振興地域整備計画は合併以来見直しがされておらず、 現状が農用地（青地）の要件に適切かどうか、将来にわたり農業者が営農を継続できる農地かどうか、地域の声をしっかり聞かなければならない。また、用途変更基準が極めて厳格であるとの不満も多数いただいている。

農村集落において人口減少は喫緊の課題であり、地域に住みたいと思う若者の選択肢としての土地利用、集落内の空き家活用、白地農地での転用に加え、分家住宅など農振地域内に隣接する農地の開発については、農振の除外とともに各部の連携で柔軟な対応が望まれる。

以上により、農政議連として以下要望する。

1. 人口減少の著しい農村部の活性化に向け、農振除外とまちづくり計画との整合を担当部局連携のもと、適正かつ柔軟な対応ができる体制を講じるとともに、民間企業による開発計画には積極的な投資を引き出すことを要望する
1. 農業用施設建設にあたっては、集落の農業生産に支障が無い区域をエリアとして指定し、将来的に複数の担い手の生産施設を集積するなど柔軟な土地利用を図ること、用途変更における基準・手続きについて柔軟かつ簡素な対応を講ずること
1. 新潟市農業振興地域整備計画の再編にあたり、各地域の農用地区分が適正なものであるのか、現状把握と検証のもと、地元の意見要望を考慮した農用地区分を行うこと

本市では 2019 年度から３年間を集中改革期間として、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持しながら、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりに取り組み中ですが、未来を見据えた施策も提言して行きます。また、寄せられる皆様の声を届けるとともに、市の取り組みも本紙等にて分かりやすく報告していきます。

●毎月第２月曜日　17 時〜　黒鳥（農）あさひ事務所にて
行政への意見・要望・相談等お伺いしています。お気軽にお越しください。

発行／新潟市議会議員 **保苅　浩**

〒950-1123 新潟市西区黒鳥 4972

TEL.025-377-3511　FAX.025-377-6886

Mail h-hokari@info-niigata.or.jp

この広報紙は、新潟市議会政務活動費で発行されています。